

資料 3

府食第 4 4 4 号
令和 8 年 8 月 4 日

食品安全委員会委員長 祖父江 友孝 殿

研究・調査企画会議事前・中間評価部会
座長 祖父江 友孝

令和 8 年度食品安全確保総合調査課題（案）について

このことについて、令和 8 年 7 月 24 日に開催した令和 8 年度研究・調査企画会議事前・中間評価部会（第 2 回）における審議の結果、別添のとおり取りまとめましたので、報告いたします。

(別添)

令和 8 年度

食品安全確保総合調査課題（案）について

令和 8 年 7 月
研究・調査企画会議
事前・中間評価部会

令和8年度食品安全確保総合調査課題(案)

<調査課題名>
ヒ素の代謝や毒性発現に影響する複合要因に関する最新の知見の収集
<調査の概要>
「食品中のヒ素」については、食品安全委員会が 2013 年に食品健康影響評価の結果を公表しているが、評価の根拠となる疫学調査が飲料水の汚染地域で実施されたものであり、食品を経由したヒ素の摂取量が過小評価されている可能性があること等を考慮して、耐容一日摂取量等の毒性指標は設定していない。一方、近年になって、従来よりも汚染のレベルが低い地域で実施された疫学調査の結果を活用して、海外の評価機関がより厳しい評価結果を公表していることに鑑み、令和7年度において、食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価（いわゆる「自ら評価」）の候補案件として、「無機ヒ素」が提案されたところである。 近年の海外の評価の根拠となっている疫学調査においては、被験者の無機ヒ素へのばく露量の指標として尿中ヒ素を参照しているものも多く、2013 年の食品安全委員会による評価で課題として示された摂取量の過小評価は解消されつつある。一方で、これらの疫学調査でも、無機ヒ素の主たる摂取源が飲料水である点は変わらず、飲料水からの無機ヒ素の摂取はほぼ無視することができる一方で相当量を米を主体とする食品から摂取する我が国での健康影響評価に用いようとする場合には、以下の観点から注意が必要であると考えられる。 ①ヒ素が主として食品に含まれている場合には、食品の消化が進み、無機ヒ素が可溶化されるまで吸収されないため、飲料水に含まれている場合に比べ、下部消化管での吸収の比率が高くなると考えられる。 ②ヒ素の還元及び酸化メチル化は体内だけでなく腸管微生物でも起こっているとの知見があり、無機ヒ素の多くが下部消化管にも到達するのであれば、その影響は看過できない可能性がある。 ③我が国の場合、無機ヒ素の摂取量の違いは主として食事内容の違いに由来し、無機ヒ素の毒性の効果修飾要因となり得る栄養素の充足状況や腸管の微生物叢の違いを伴い得るため、同じ摂取量でも影響の現れ方が違う可能性がある。 ④さらに、無機ヒ素のメチル化に関わるヒ素（Ⅲ）メチルトランスフェラーゼ（AS3MT）は、遺伝子多型により発現や活性の個人差が大きいことが知られており、日本人と疫学調査の対象となった外国人とで有意差があれば、毒性の現れ方に違いが生じる可能性がある。 そこで、本調査では、外国の飲料水汚染地域における疫学調査の結果を用いて我が国の健康影響評価を行うことが適切であるかどうかの判断材料とすべく、これらの仮説の妥当性と毒性発現への影響の程度に関する最新の科学的知見を収集することとする。なお、発がんや循環器系疾患、糖尿病等の発症において、無機ヒ素やその代謝の過程で生じる有機ヒ素化合物のうち、いずれの分子種が直接的に関与しているのかといった毒性発現メカニズムに関する知見は、疫学調査において無機ヒ素のばく露量に算入すべき分子種の決定や、無機ヒ素の代謝が毒性発現に及ぼす影響の考察において極めて重要であることから、上記の仮説の検証の前提として、重点的に情報を収集するものとする。

<調査課題名>
ビスフェノール A に係る科学的知見に関する情報収集及び整理
<調査の概要>
本調査事業は、食品用器具・容器包装への使用を通じてヒトへのばく露が指摘されてきたビスフェノール A（以下「BPA」という。）について、過去の食品健康影響評価における検討状況及び低用量影響に関する新たな科学的知見の蓄積を踏まえ、食品安全委員会における食品健康影響評価に資する基礎資料の充実を図ることを目的とする。 近年、BPA に関しては、低用量影響の検証を目的とした大規模動物試験の結果公表や、欧州食品安全機関（EFSA）等の国際機関及び各国評価機関（以下「国際機関等」という。）における評価結果の公表など、評価手法や科学的知見が国際的に進展している。このため、食品安全委員会においては、ビスフェノール A ワーキンググループ（以下「WG」という。）を設置し、BPA の食品健康影響評価に関する調査審議を進めているところである。 令和 7 年度には、食品安全確保総合調査において、過去にとりまとめられた BPA の健康影響評価に関する検討結果以降に公表された低用量影響に関する科学的知見や、国際機関等の評価手法に関する情報を対象として文献の選定・整理を行い、主要な評価文献を 795 報まで整理した。しかしながら、WG において調査審議を行うためには依然として文献数が多く、専門委員等による文献確認及び科学的判断を効率的かつ的確に支援するため、情報の抽出及び整理が引き続き必要とされている。 本調査事業では、これまでに実施した文献選定結果を踏まえ、BPA に関する科学的知見について、必要な情報の整理及びとりまとめを行い、WG における調査審議を支援するとともに、食品健康影響評価に資する基礎資料の充実を図る。